



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 タカキタ

コード番号 6325 URL <http://www.takakita-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 充生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 沖 篤義

TEL 0595-63-3111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,892	4.7	800	20.5	838	18.5	595	22.7
28年3月期	6,582	11.4	664	37.5	707	35.3	485	41.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	51.65	51.55	11.8	11.7	11.6
28年3月期	42.11		10.5	10.4	10.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,466	5,374	71.9	465.35
28年3月期	6,880	4,742	68.9	411.38

(参考) 自己資本 29年3月期 5,365百万円 28年3月期 4,742百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	345	419	79	361
28年3月期	867	250	352	514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		2.00		7.00	9.00	103	21.4	2.2
29年3月期		2.00		8.00	10.00	115	19.4	2.3
30年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		19.9	

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当1円00銭

詳細は、本日公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	10.6	450	1.3	470	0.6	330	0.1	28.62
通期	7,000	1.6	800	0.1	830	1.0	580	2.6	50.31

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	14,000,000 株	28年3月期	14,000,000 株
期末自己株式数	29年3月期	2,471,016 株	28年3月期	2,470,937 株
期中平均株式数	29年3月期	11,529,020 株	28年3月期	11,529,089 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15
6. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢は緩やかな回復が続いているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響を受けながら、依然として先行きに対して不透明な状況で推移しております。

このような情勢のもと、農業機械事業におきましては、国内の農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題が懸念されるものの、畜産経営の収益性向上や畜産の生産基盤の維持と国産畜産物の安定供給を目的とした国の「畜産収益力向上緊急支援事業(畜産クラスター事業)」の後押しにより、高品質な国産飼料増産に対応し食料自給率向上に寄与する細断型ロールペーラシリーズ及びラップマシンや低コスト循環型農業に適した土づくり作業機の有機肥料散布機及びマニアスプレッダシリーズが堅調に推移しました。また、海外売上高は主に中国向けの輸出が増加しました結果、売上高は前年同期比3億84百万円増加し62億16百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

一方、軸受事業におきましては、風力発電用軸受等の受注が減少しました結果、売上高は前年同期比74百万円減少し6億75百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比3億10百万円増加し68億92百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加に加え、製造原価の低減等が寄与しました結果、営業利益は前年同期比1億36百万円増加し8億円（前年同期比20.5%増）、経常利益は前年同期比1億30百万円増加し8億38百万円（前年同期比18.5%増）、そして当期純利益は前年同期比1億9百万円増加し5億95百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ5億86百万円増加し、74億66百万円となりました。これは主に電子記録債権が1億24百万円、売掛金が2億68百万円、投資有価証券が1億77百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ45百万円減少し、20億92百万円となりました。これは主に未払金が66百万円、未払法人税等が34百万円減少し、支払手形が56百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ6億31百万円増加し、53億74百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億91百万円、その他有価証券評価差額金が1億30百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加などの要因により、前事業年度末に比べ1億52百万円減少し、3億61百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億45百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益8億43百万円、減価償却費2億40百万円、売上債権の増加額4億33百万円などを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億19百万円（前年同期比67.4%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出3億71百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は79百万円（前年同期比77.6%減）となりました。

これは主に配当金の支払額1億3百万円、長期借入金の返済による支出35百万円などを反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（％）	61.9	60.9	67.4	68.9	71.9
時価ベースの自己資本比率（％）	44.1	42.8	59.3	86.5	86.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.4	0.8	1.1	0.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	36.1	102.2	131.3	359.2	293.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（4）今後の見通し

次期事業年度におけるわが国経済は、依然として不透明感が漂う中、主力の農業機械事業におきましては、農業の構造的な問題及び原材料を中心とした資材高騰や、自然災害が発生した場合に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。また、軸受事業におきましては、引続き産業界全体の設備投資や風力発電用大型軸受の受注の動向が大きな変動要因となってくるものと考えます。

このような状況のもと、国の農業の競争力強化政策に沿った食料自給率向上や強い農業づくりに向けた新機軸商品の開発・販売に注力し、平成28年4月からスタートしております中期経営計画「Offensive110」セカンドステージのスローガンである「果敢な挑戦 確かな信頼 未来を創る Offensive110」に基づき、独創的で圧倒的な仕様・品質・コストに基づく競争力・提案力をつけ、業績の安定に努めてまいります。

以上により、平成30年3月期の業績見通しといたしましては、売上高70億円、営業利益8億円、経常利益8億300万円、当期純利益5億800万円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針としております。

上記の方針に基づき平成29年3月期の業績及び財政状況等を総合的に勘案しました結果、当事業年度の期末配当につきましては、当初予想の普通配当5円から1株当たり3円増配し、8円を実施する予定であります。従いまして、当事業年度の年間配当は、中間配当2円に期末配当8円を加え、1株当たり年間配当金として10円を予定しております。また、次期事業年度の配当予想につきましては、上記の方針に基づき中間配当5円に期末配当5円を加え、1株当たり年間配当金として10円を計画しております。

2. 企業集団の状況

【事業の内容】

当社は、農業機械の製造・販売及び軸受加工を行っております。

当社の事業内容は、次のとおりであります。

農業機械事業・・・主に牧草や飼料稲・飼料用とうもろこしの収穫等に使用する酪農・畜産用飼料収穫機や肥料や土壌改良剤の散布等に使用する土づくり関連作業機等の農業用作業機の製造及び販売を行っております。

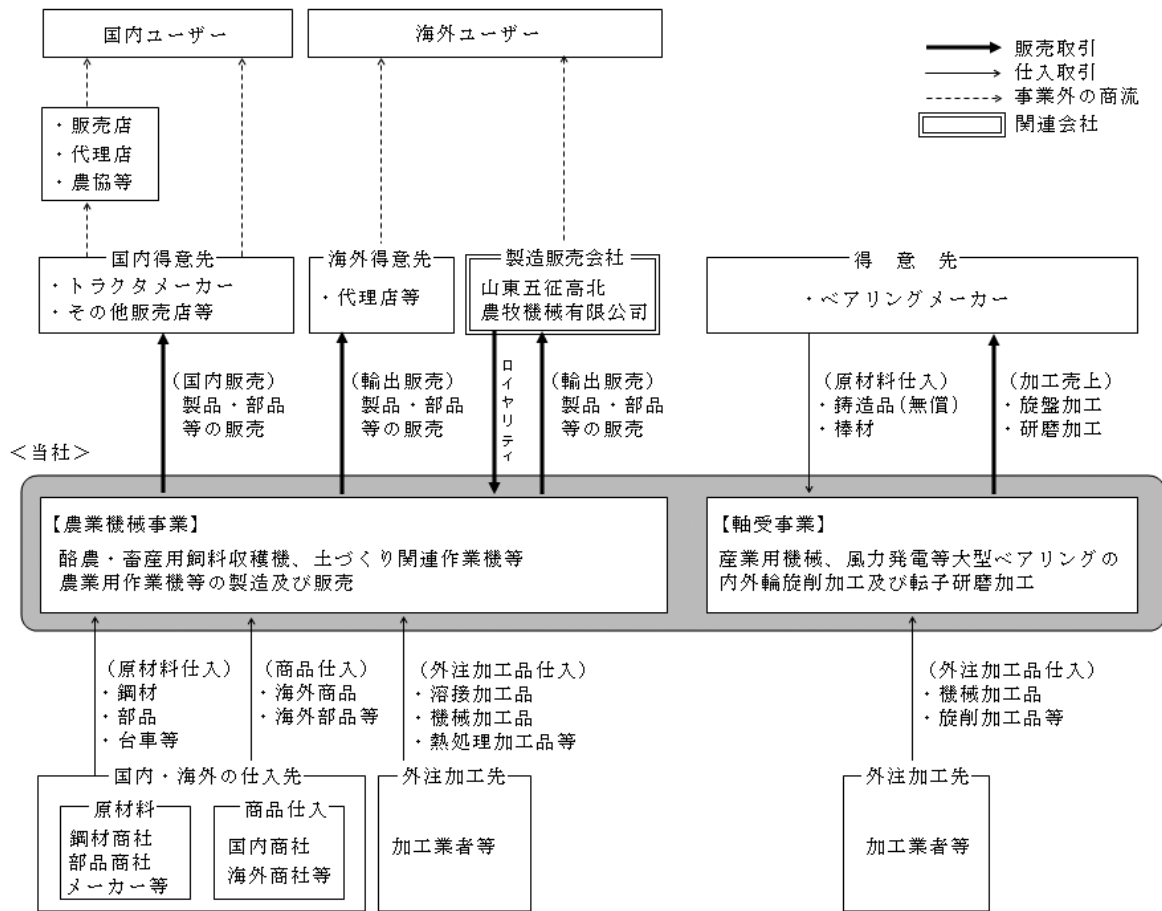
軸受事業・・・当社がベアリングメーカーから原材料の支給を受け、産業用機械や風力発電用に使用される大型軸受の外輪・内輪（※1）の旋削、転子（※2）の旋削、研磨加工を行っております。

※1. 外輪・内輪……………ベアリングを構成する外側の大きなリングならびに内側の小さなリング

※2. 転子……………外輪と内輪の輪の間に挟まれたコロやローラー

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「土に親しみ 土に生きる」をモットーに農業の近代化に取り組み、農業の省力化・効率化を追求し続けるとともに、大自然という無限の可能性の中で、環境に優しいモノづくりを通して、新しい技術と信頼と感動を創り続けることで社会貢献を果たすことを基本方針としております。

また、創業110周年（平成35年）を見据えた中期経営計画「O f f e n s i v e 1 1 0」を掲げ、より攻撃的に前進し、タカキタ独自の価値観による商品提案、社会貢献を目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題

主力の農業機械事業におきましては、国内市場における継続的な事業の拡大を図っておりますが、中長期的な視野から当社の更なる成長を図るとき、海外市場への進出が重要であると考えております。現在のところ、中国市場を主なターゲットとし現地農業機械メーカーとの技術実施許諾契約を締結するとともに、中国山東省日照市に合弁会社を立ち上げ新規市場の開拓に取り組んでおります。

当社を取り巻く経営環境は、依然として不透明感が漂う中、国内農業の構造的な問題や自然災害が発生した場合に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。また、軸受事業におきましては、風力発電の拡大に対する期待感はあるものの、産業界全体の設備投資の動向が大きな変動要因となってくるものと考えます。

このような状況のもと、引き続き農政に沿った食料自給率向上に寄与する新機軸商品の開発や販売に注力するとともに、独創的で圧倒的な仕様・品質・コストに基づく競争力・提案力をつけ、今後も地域に根ざした開発、生産、販売、サービス体制の強化に努め、多様な市場ニーズに対応して事業展開の拡大を図り業績の安定に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,911	361,995
受取手形	328,948	354,134
電子記録債権	586,198	711,109
売掛金	611,982	880,599
商品及び製品	807,771	865,008
仕掛品	131,864	117,925
原材料及び貯蔵品	299,172	300,396
前払費用	6,509	9,576
未収入金	562,214	564,779
前渡金	18,234	1,853
繰延税金資産	82,331	94,443
その他	2,304	1,799
流動資産合計	3,962,444	4,263,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,353,964	1,441,159
減価償却累計額	△699,572	△735,611
建物（純額）	654,391	705,548
構築物	255,371	310,714
減価償却累計額	△177,812	△192,067
構築物（純額）	77,558	118,647
機械及び装置	2,208,567	2,192,475
減価償却累計額	△1,748,785	△1,738,405
機械及び装置（純額）	459,782	454,069
車両運搬具	81,276	89,552
減価償却累計額	△76,628	△78,004
車両運搬具（純額）	4,648	11,548
工具、器具及び備品	651,252	666,529
減価償却累計額	△612,177	△632,999
工具、器具及び備品（純額）	39,075	33,530
土地	587,431	587,431
建設仮勘定	-	4,400
有形固定資産合計	1,822,887	1,915,174
無形固定資産		
ソフトウェア	73,967	55,407
無形固定資産合計	73,967	55,407
投資その他の資産		
投資有価証券	755,851	933,759
出資金	7,382	7,482
関係会社出資金	-	78,837
従業員に対する長期貸付金	5,529	4,513
長期前払費用	342	8,266
差入保証金	994	987
敷金	5,819	5,505
繰延税金資産	62,340	8,641
投資不動産	175,180	175,180
その他	8,060	9,513
貸倒引当金	△237	△237
投資その他の資産合計	1,021,263	1,232,450
固定資産合計	2,918,118	3,203,033
資産合計	6,880,563	7,466,655

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	345,337	402,006
買掛金	300,145	276,739
短期借入金	190,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	16,675	56,400
未払金	101,549	34,973
未払費用	171,613	213,294
未払法人税等	191,789	156,817
未払消費税等	74,453	35,040
前受金	8,242	7,524
預り金	16,549	52,696
賞与引当金	115,469	116,965
設備関係支払手形	88,483	74,784
その他	265	-
流動負債合計	1,620,574	1,597,242
固定負債		
長期借入金	-	4,800
長期預り保証金	11,088	11,088
退職給付引当金	498,408	471,244
役員退職慰労引当金	7,690	7,690
固定負債合計	517,187	494,822
負債合計	2,137,761	2,092,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金	825,877	825,877
資本剰余金合計	825,877	825,877
利益剰余金		
利益準備金	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,550,000
繰越利益剰余金	568,161	709,851
利益剰余金合計	2,972,661	3,464,351
自己株式	△617,557	△617,598
株主資本合計	4,530,981	5,022,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212,004	342,383
繰延ヘッジ損益	△184	5
評価・換算差額等合計	211,819	342,389
新株予約権	-	9,570
純資産合計	4,742,801	5,374,590
負債純資産合計	6,880,563	7,466,655

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高		
製品売上高	6,170,182	6,467,604
商品売上高	412,648	425,244
売上高合計	6,582,830	6,892,849
売上原価		
商品期首たな卸高	71,447	76,659
製品期首たな卸高	737,761	731,111
当期商品仕入高	368,716	379,764
当期製品製造原価	4,078,306	4,240,556
合計	5,256,231	5,428,092
商品期末たな卸高	76,659	72,244
製品期末たな卸高	731,111	792,764
他勘定振替高	5,354	4,685
他勘定受入高	13,121	21,524
売上原価合計	4,456,227	4,579,922
売上総利益	2,126,603	2,312,926
販売費及び一般管理費	1,462,423	1,512,264
営業利益	664,180	800,661
営業外収益		
受取利息	229	170
受取配当金	21,501	19,072
不動産賃貸料	26,114	23,952
受取保険金	904	78
雑収入	4,082	3,369
営業外収益合計	52,832	46,643
営業外費用		
支払利息	2,517	1,185
寄付金	426	428
不動産賃貸原価	3,524	4,721
リース解約損	251	-
売上割引	2,954	2,699
営業外費用合計	9,674	9,035
経常利益	707,337	838,269
特別利益		
補助金収入	156,458	5,659
特別利益合計	156,458	5,659
特別損失		
固定資産廃棄損	556	272
固定資産除却損	3,803	641
固定資産圧縮損	111,643	-
減損損失	9,873	-
特別損失合計	125,877	914
税引前当期純利益	737,918	843,013
法人税、住民税及び事業税	242,110	253,589
法人税等調整額	10,351	△6,026
法人税等合計	252,462	247,563
当期純利益	485,455	595,450

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,950,000	413,409	2,567,909	△617,532	4,126,254
当期変動額									
別途積立金の積立					250,000	△250,000	-		-
剰余金の配当						△80,703	△80,703		△80,703
当期純利益						485,455	485,455		485,455
自己株式の取得								△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	250,000	154,752	404,752	△25	404,727
当期末残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	2,200,000	568,161	2,972,661	△617,557	4,530,981

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	400,185	△1,533	398,652	4,524,906
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△80,703
当期純利益				485,455
自己株式の取得				△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188,181	1,349	△186,832	△186,832
当期変動額合計	△188,181	1,349	△186,832	217,894
当期末残高	212,004	△184	211,819	4,742,801

株式会社タカキタ（6325）平成29年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	2,200,000	568,161	2,972,661	△617,557	4,530,981
当期変動額									
別途積立金の積立					350,000	△350,000	-		-
剰余金の配当						△103,761	△103,761		△103,761
当期純利益						595,450	595,450		595,450
自己株式の取得								△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	350,000	141,689	491,689	△40	491,649
当期末残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	2,550,000	709,851	3,464,351	△617,598	5,022,630

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	212,004	△184	211,819	-	4,742,801
当期変動額					
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					△103,761
当期純利益					595,450
自己株式の取得					△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,379	190	130,570	9,570	140,140
当期変動額合計	130,379	190	130,570	9,570	631,789
当期末残高	342,383	5	342,389	9,570	5,374,590

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	737,918	843,013
減価償却費	256,857	240,117
減損損失	9,873	-
株式報酬費用	-	9,570
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△37,515	△27,164
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,194	1,496
受取利息及び受取配当金	△21,730	△19,243
支払利息	2,517	1,185
補助金収入	△156,458	△5,659
固定資産圧縮損	111,643	-
有形固定資産廃棄損	556	272
有形固定資産除却損	3,803	641
売上債権の増減額（△は増加）	△63,891	△433,743
たな卸資産の増減額（△は増加）	△123,194	△44,521
仕入債務の増減額（△は減少）	95,334	49,643
未払消費税等の増減額（△は減少）	56,202	△39,413
その他	21,619	50,964
小計	899,732	627,160
利息及び配当金の受取額	21,730	19,246
利息の支払額	△2,414	△1,177
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△51,661	△299,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	867,386	345,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△386,152	△371,145
定期預金の払戻による収入	-	10,000
無形固定資産の取得による支出	△38,190	△4,608
投資不動産の賃貸による収入	26,114	23,952
補助金の受取額	156,458	5,659
関係会社出資金の払込による支出	-	△78,837
貸付金の回収による収入	1,307	1,016
その他	△10,030	△5,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,493	△419,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△131,000	△20,000
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	△137,260	△35,475
自己株式の取得による支出	△25	△40
配当金の支払額	△84,551	△103,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,836	△79,066
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	264,056	△152,916
現金及び現金同等物の期首残高	250,855	514,911
現金及び現金同等物の期末残高	514,911	361,995

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

（持分法損益等）

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「農業機械事業」、「軸受事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農業機械事業」は、農業機械の製造・販売を行っております。「軸受事業」は、大型ベアリングの加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,832,063	750,767	6,582,830	-	6,582,830
セグメント利益	550,101	100,332	650,433	13,746	664,180
その他の項目					
減価償却費	165,850	91,006	256,857	-	256,857

(注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,216,976	675,872	6,892,849	-	6,892,849
セグメント利益	711,341	76,697	788,038	12,623	800,661
その他の項目					
減価償却費	159,799	80,317	240,117	-	240,117

(注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,523,653	農業機械事業
ヤンマー株式会社	1,108,924	農業機械事業
株式会社ジェイテクト	744,141	軸受事業

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,707,046	農業機械事業
ヤンマー株式会社	1,073,062	農業機械事業
日本ニューホランド株式会社	679,239	農業機械事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地の減損損失を特別損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当事業年度においては9,873千円であります。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
1株当たり純資産額	411.38円	1株当たり純資産額	465.35円
1株当たり当期純利益金額	42.11円	1株当たり当期純利益金額	51.65円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額	42円11銭	51円65銭
当期純利益（千円）	485,455	595,450
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	485,455	595,450
普通株式の期中平均株式数（株）	11,529,089	11,529,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	51円55銭
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加額	—	21,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

昇任取締役候補

取締役専務執行役員 沖 篤義（現 取締役常務執行役員管理本部長）

取締役常務執行役員 益満 亮（現 取締役執行役員製造本部長兼本社工場長）

③ 就任日

平成29年6月29日

(2) 執行役員の変動

① 新任予定執行役員

執行役員

山中 智昭（現 製造本部札幌工場長）

② 退任予定執行役員

執行役員

小松田 清（現 執行役員北海道統括室長兼エコフィールド部長）

③ 就退任予定日

平成29年6月29日